

序 論

1 総合振興計画策定の趣旨

総合振興計画は、まちの将来目標や政策の基本方針を定めた市の最上位計画であり、市が策定する様々な計画の基本となるものです。平成23年の地方自治法改正により、総合振興計画の策定についてはそれぞれの市町村に委ねられることとなりましたが、市では、目指すべき将来像を描き、その実現に向けて実施する政策の体系と内容を示す計画は必要不可欠であると考え、引き続き総合振興計画を策定することとしています。

今年度、平成28年度に策定した「第2次秩父市総合振興計画」が計画期間の最終年度を迎えたことから、次期計画となる「第3次総合振興計画」を策定しました。

本計画の各政策を着実に進め、将来都市像として掲げる「笑顔がつながる 自然と文化のまち ちちぶ」の実現を目指します。

2 総合振興計画の構成と期間

第2次総合振興計画では、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3層構造としていますが、職員業務の効率化を図るとともに、予算編成のプロセスを迅速化するため、第3次総合振興計画では、基本構想・基本計画の2層とします。

また、計画期間については、時代の流れが速い昨今の情勢を踏まえ、基本構想の計画期間を8年間、基本計画の計画期間を4年間にそれぞれ短縮します。

これに伴い、第3次総合振興計画では、基本構想を令和8年度から令和15年度までの8年間とし、基本計画は、令和8年度から令和11年度までの4か年を前期、令和12年度から令和15年度までの4か年を後期の計画期間とします。

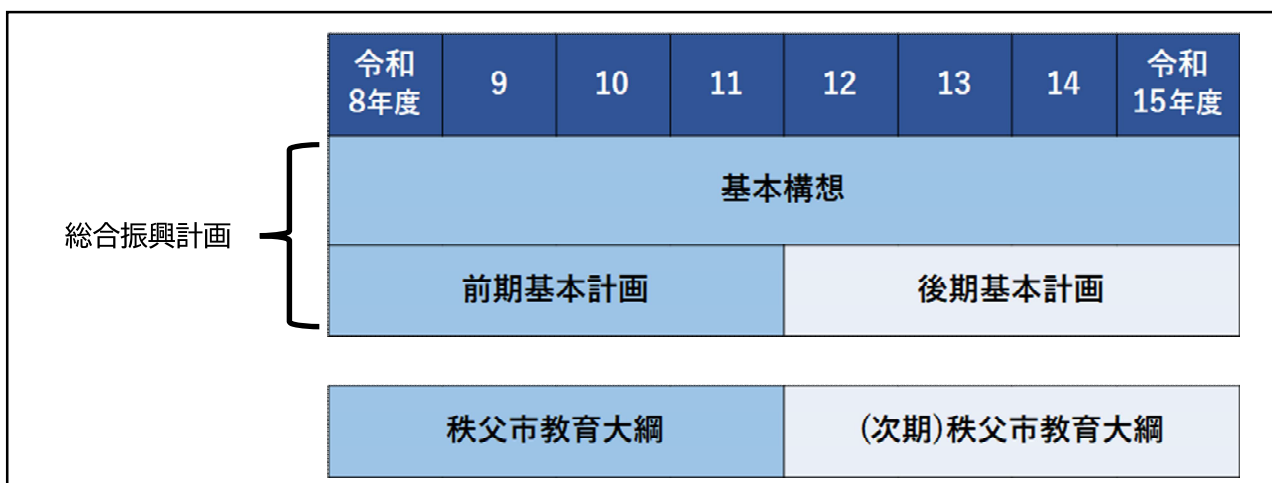


図1 第3次総合振興計画の構成と期間

3 秩父市の概況

(1)位置、地勢、気象

秩父市は埼玉県の北西部にあり、面積は 577.83 km²で、埼玉県全体の約 15%を占めています。北は群馬県、西は長野県、南は山梨県及び東京都に接し、都心まで約 60～80 km圏、さいたま市までは 50～70 km圏に位置し、池袋から市内中心部まで約 80 分(西武鉄道特急)の距離にあります。

秩父地方は関東山地の東側に位置し、周囲に山岳丘陵をめぐらして盆地を形成しています。都県境には三国山、甲武信ヶ岳、雲取山など 2,000m 級の山岳があり、東部、北部には概ね 1,000m 以下の山稜があります。本市にはこのように山地が多いため、市域の約 87%は森林で、その面積は埼玉県の森林の約 40%を占めています。

市域のほとんどは秩父多摩甲斐国立公園の区域や武甲・西秩父といった県立自然公園の区域に指定されており、自然環境に恵まれた地域です。また、甲武信ヶ岳に源を発する荒川が中央を流れ、秩父湖、秩父さくら湖などのダム湖を形成しています。秩父地域のダム本体はすべて市内にあります。

荒川によって市の中心部は東西に区分され、東部の平坦部分は市街地を形成し、商店街、住宅地などが集中しています。西部丘陵地帯にある平坦地は、水田など農業用地が多くなっています。周辺部はほとんどが森林と農地です。

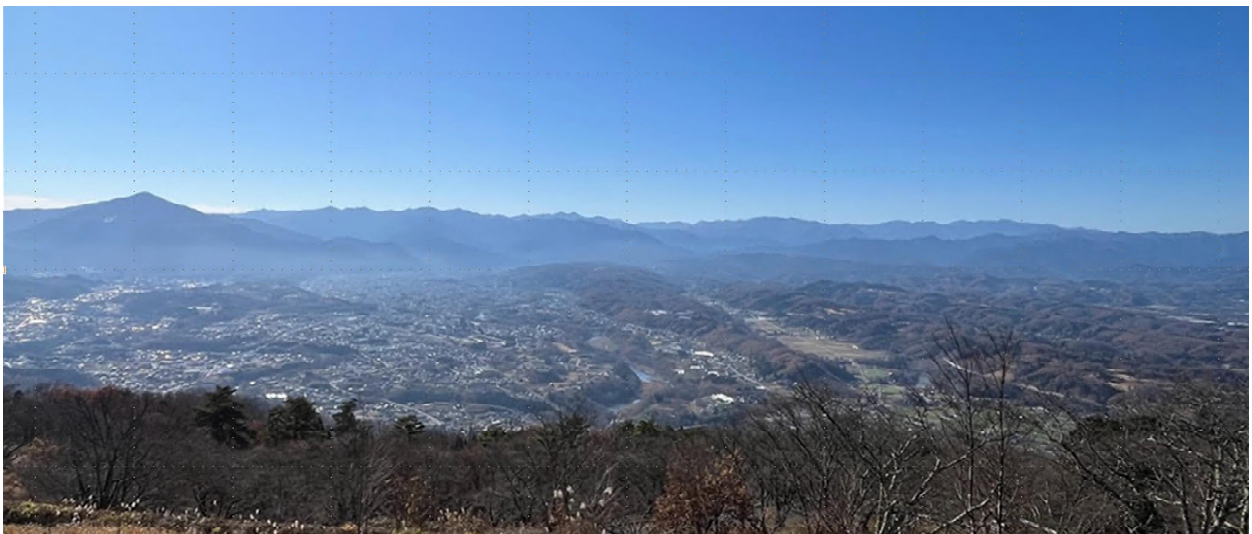


図2 美の山公園から望む秩父盆地

本市の気候は、太平洋側内陸性気候に属し概ね温暖ですが、盆地であるため寒暖の差が大きく最高気温は 40.0℃(令和 7 年 8 月 5 日)、最低気温はマイナス 15.8℃(昭和 29 年 1 月 27 日)を記録したこともあり、最高気温と最低気温の気温較差は 55.8℃で、全国でも有数の気温較差の大きい地域です。このほか本市の気候の特性として、年間の平均風速が 1.6m/s と弱いことが挙げられます。また、夏に雷雨が多く発生し降水量も多く、秋は盆地特有の霧が多く発生し、冬季には山岳地方を中心にかなりの積雪となります。近年の記録として、平成 26 年 2 月の大雪ではアメダスの秩父観測点にて 98 cmの積雪、令和元年台風 19 号による大雨では、秩父市浦山で1日あたり 635 mmの降水を記録しました。

(2)歴史とあゆみ

古代・中世（飛鳥～安土桃山時代）

チチブという名は、古い記録に「知知夫」との表記があり、奈良時代の始めには「秩父」に改まりました。『続日本紀』には武蔵国秩父郡から和銅が朝廷に献上され、年号も「和銅」に改元されたという記述があります。平安時代には秩父郡中村郷に居住した平将恒が秩父氏を名乗り、その子孫が下吉田に館を築き居館したといわれています。さらにその子孫は、豊島・川崎・畠山・河越・江戸・葛西等の諸氏に分かれて、各地で有力な武蔵武士となりました。

鎌倉時代には、武士団である丹党が秩父郡を勢力下に置きました。その後、小田原北条氏が武蔵国に領域を拡大したことで鉢形城の勢力下に入りましたが、豊臣秀吉の小田原討伐による鉢形落城後、徳川家康の関東入国を期にその支配下に置かれました。

近 世（江戸時代）

徳川家康の直轄地であった秩父郡は、江戸幕府の天領となりましたが、後に大宮郷と周辺の村が忍藩の領有地となりました。このころには農業の傍ら絹の生産が秩父郡内のほとんどの村で始まり、「秩父絹」の名声を樹立して後の秩父織物業の発展の礎となりました。

室町時代に成立した秩父札所は、江戸時代には34か所となり西国・坂東と合わせ日本百番観音霊場として、多くの巡礼者が秩父を訪れるようになりました。また、秩父神社の大祭を彩る笠鉾・屋台行事や吉田の棕神社大祭（龍勢祭）も、このころには行われていたといわれています。

近 代（明治～大正時代）

明治に入り廃藩置県により秩父郡は、岩鼻県と忍県の二管轄に区分されましたが、その後入間県、熊谷県に属し明治9年(1876)に埼玉県に属することになりました。

明治初期の経済不況の嵐は、山村秩父にも吹きつけました。明治16年(1883)の生糸価格の大暴落により、養蚕、製糸が主要な現金収入源であった農家は生活に困窮しました。その結果、多くの農民が借金に苦しみました。このような中、自由党员を中心に秩父困民党が結成され、明治17年(1884)吉田の棕神社で農民が蜂起した秩父事件が起こりました。その後、本庄、児玉と秩父を結ぶ秩父新道の開削、秩父橋架設や熊谷、寄居と秩父を結ぶ熊谷大宮道の開発完成により、秩父郡下の近代化が促進されました。さらに、大正時代に入り上武鉄道(現秩父鉄道)が秩父まで開通し、それとともに新しい産業であるセメント産業が勃興し、織物業も拡大するなど、山村秩父が大きく発展することとなりました。

現 代（昭和時代～）

戦中戦後の混乱期を経て高度経済成長期にはセメント産業が発展し、昭和44年(1969)には西武鉄道西武秩父線が開通、飯能、所沢方面や都内への通勤通学が可能となり、観光客も増加しました。また、平成10年(1998)には国道140号雁坂トンネルが開通し、新たな道路交通網が整備され、市民生活も変化してきました。近年、社会経済情勢の急激な変化とともに、地場産業も電子機械産業などが主力となり、少子・高齢化や人口減少、地方分権の進展、国・地方の財政状況の悪化など自治体を巡る環境も大きく変化してきました。このような時代背景の中、平成17年(2005)4月に秩父市、吉田町、大滝村、荒川村の1市1町2村が合併し、新「秩父市」が誕生しました。

(3) 秩父市の人口推移

秩父市の人口は、7万人台で推移してきましたが、2000年頃から減少傾向となり、2005年以降はほぼ一定のペースで人口が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、長期的にこの減少傾向が継続することが想定されています。

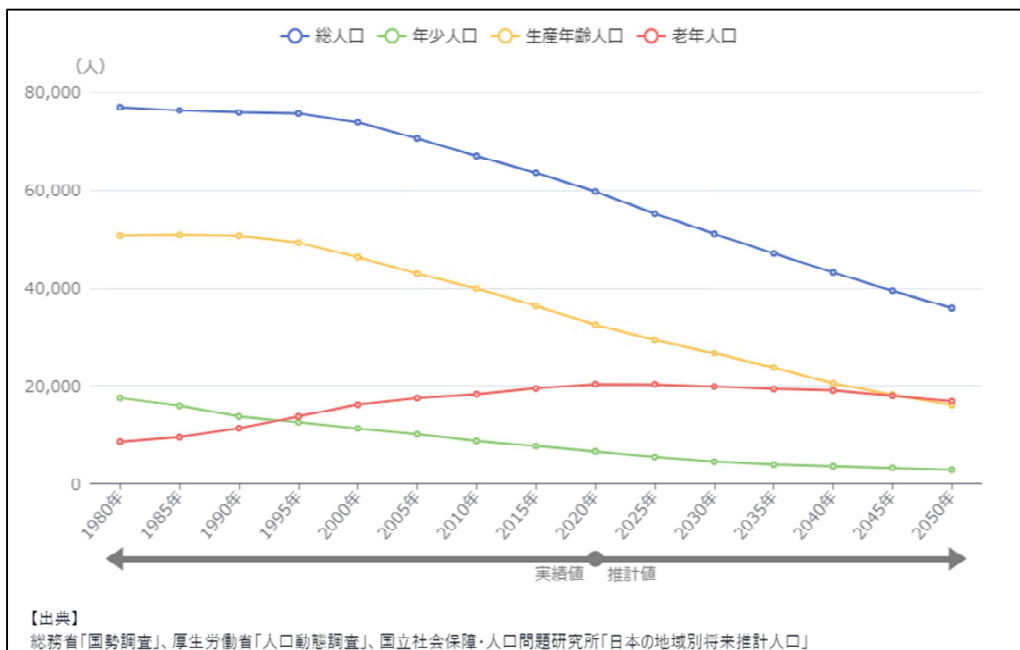


図3 秩父市の人口推計

人口減少を要因別に考察してみると、出生数は減少が続く一方、死亡数は増加し続け、自然増減（出生数と死亡数の差）はマイナスが拡大しています。また、転入数と転出数は、常に転出数が転入数を上回り、社会増減数（転入数-転出数）はマイナスの状態です。急激な人口減少を食い止めるため、出生数の増加、転出の抑制、移住などによる転入の増加が求められます。

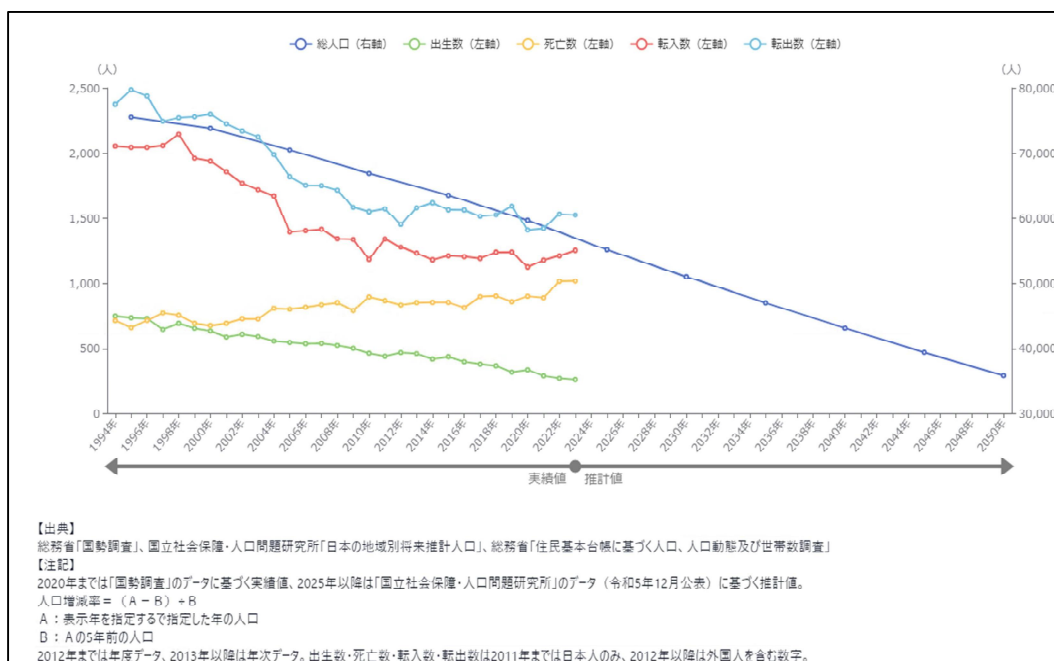


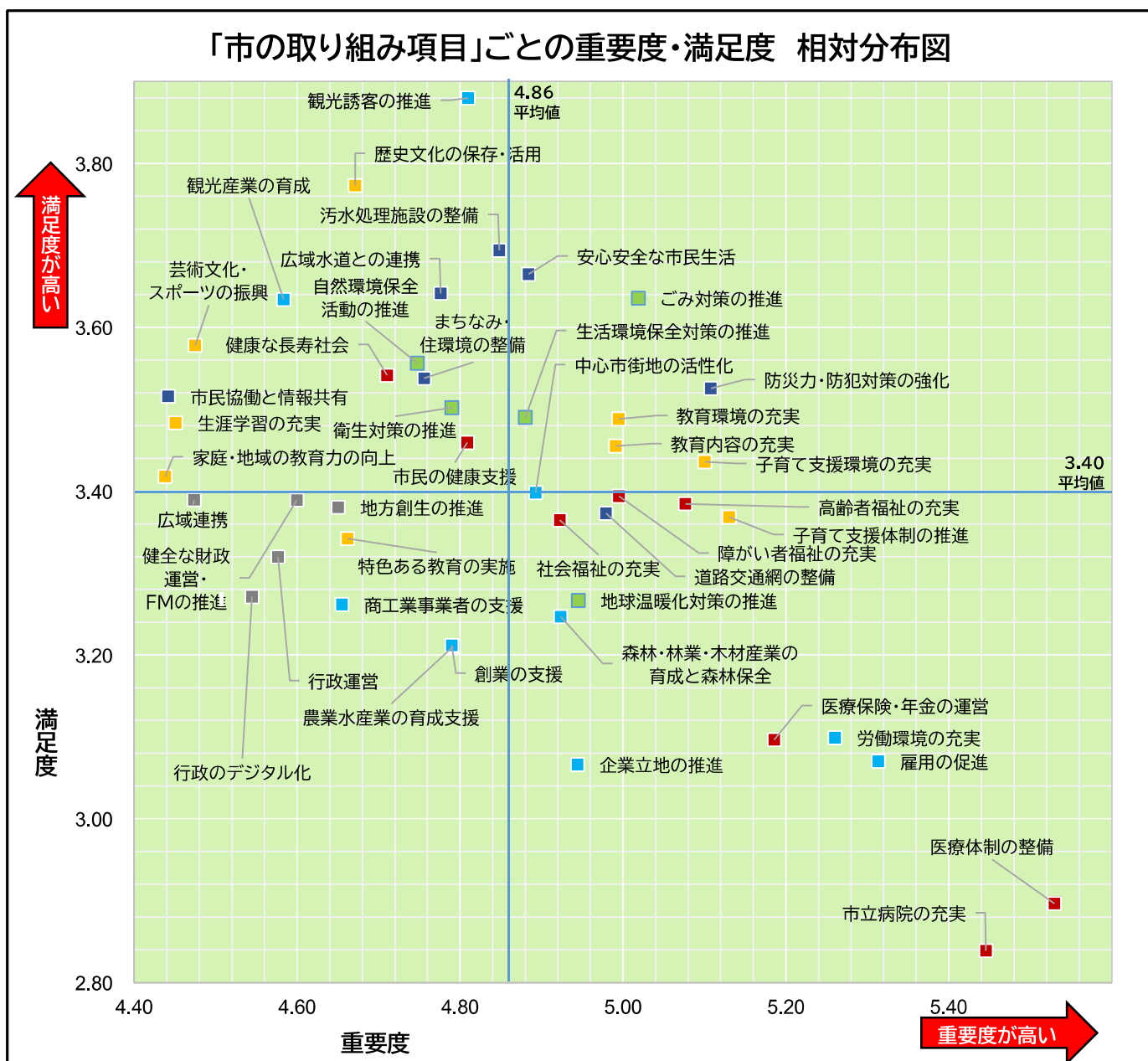
図4 秩父市の総人口(推計)、出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

(4)市民意識調査に見る市民ニーズ

市では、市の取組項目について、「市民の皆さんがどの程度満足を感じているか」、「何を重要と感じているか」を把握するため市民意識調査を実施しています。令和6年9月に実施した市民意識調査では、特に重要度が高く満足度が低い項目として「医療体制の整備」、「市立病院の充実」、「雇用の促進」、「労働環境の充実」、「医療保険・年金の運営」が挙げられ、これらについては特に重点的な取組が求められます。

【アンケート実施方法】

- ・アンケート対象者:市民 2,000 人
- ・回答者数:808 人(回答率 40.4%)
- ・回答方法:郵送またはオンライン回答



■ 医療・福祉・保健分野 ■ 子育て・教育分野 ■ 産業経済分野 ■ 環境分野 ■ 社会基盤分野 ■ 総合・行財政運営

図5 令和6年度市民意識調査結果概要グラフ

また、令和6年度に実施した市民意識調査の結果を令和4年度に実施した前回調査の結果と比較すると、各項目の重要度・満足度の推移を把握することができます。

重点的な取組が求められる右下(満足度が低く重要度が高い領域)に位置する項目に注目すると、「医療体制の整備」、「市立病院の充実」については、令和6年度は令和4年度に比べさらに満足度が低く重要度が高くなっています。一方、「雇用の促進」、「労働環境の充実」に関しては重要度にはほぼ変化がなく満足度が高くなっています。

● 令和4年度 ■ 令和6年度

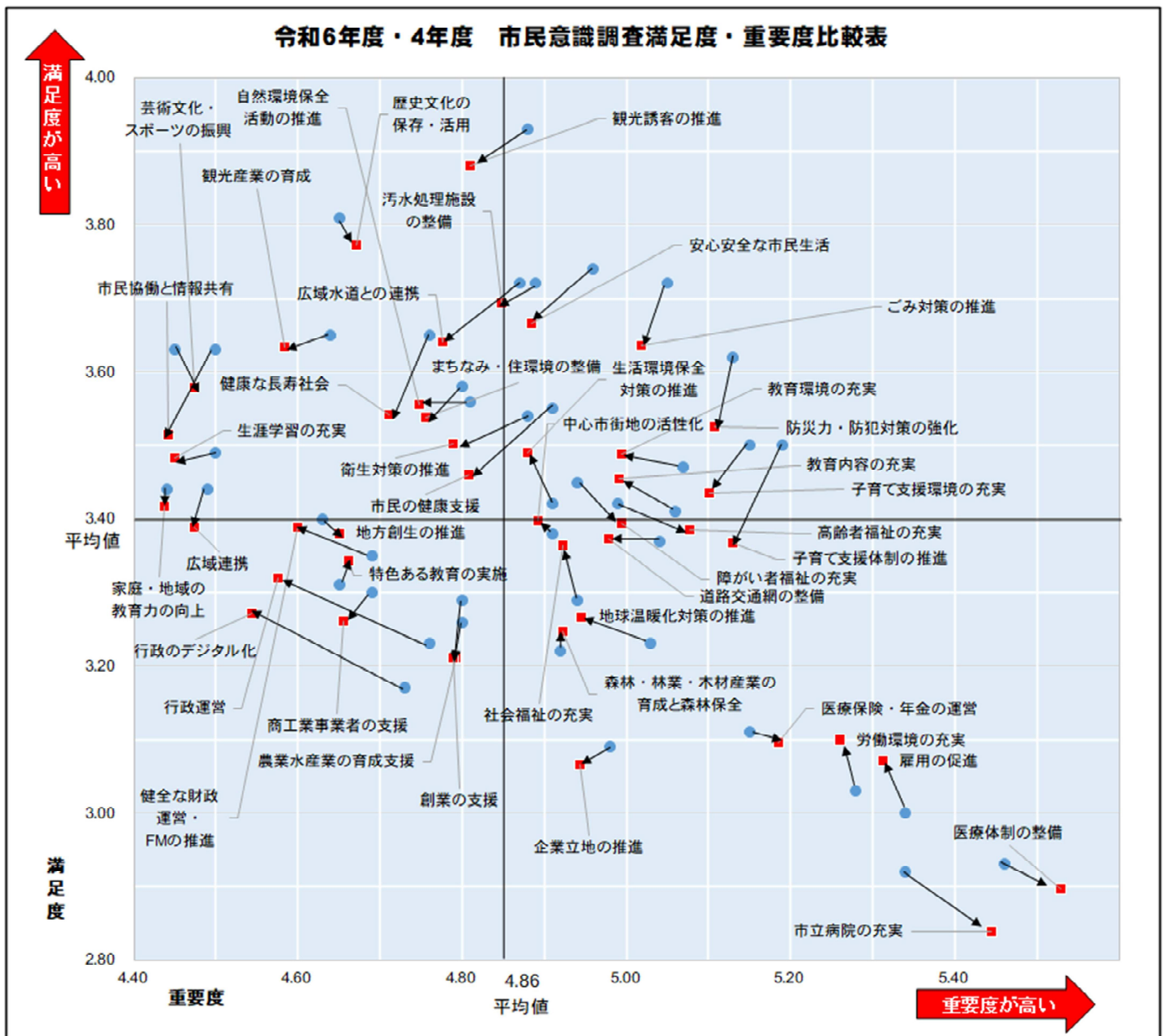


図6 市民意識調査における各項目の推移グラフ(令和4年度→令和6年度)

(5)地域幸福度(Well-being)指標による分析

地域幸福度(Well-being)指標とは、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を数値化・可視化する指標です。デジタル庁において各自治体の指標が毎年公表されるほか、令和4年度には市も独自調査を実施しました。この指標は、主観データと客観データに分かれており、主観データは市民へのアンケートデータを元に幸福感を算出したもの、一方の客観データは、各種オープンデータをもとに「暮らしやすさ」を測定したものです。

令和7年度のデジタル庁による地域幸福度(Well-being)指標集計結果によると、主観データでは、「医療・福祉」が最も低く、市民満足度調査と類似した結果となっています。次いで「雇用・所得」、「買物・飲食」、「事業創造」の値が低く、一方で「自然の恵み」、「自然景観」、「文化・芸術」、「地域とのつながり」の値が高くなっています。また、客観データでは、「デジタル生活」に関する評価が低くなっています。

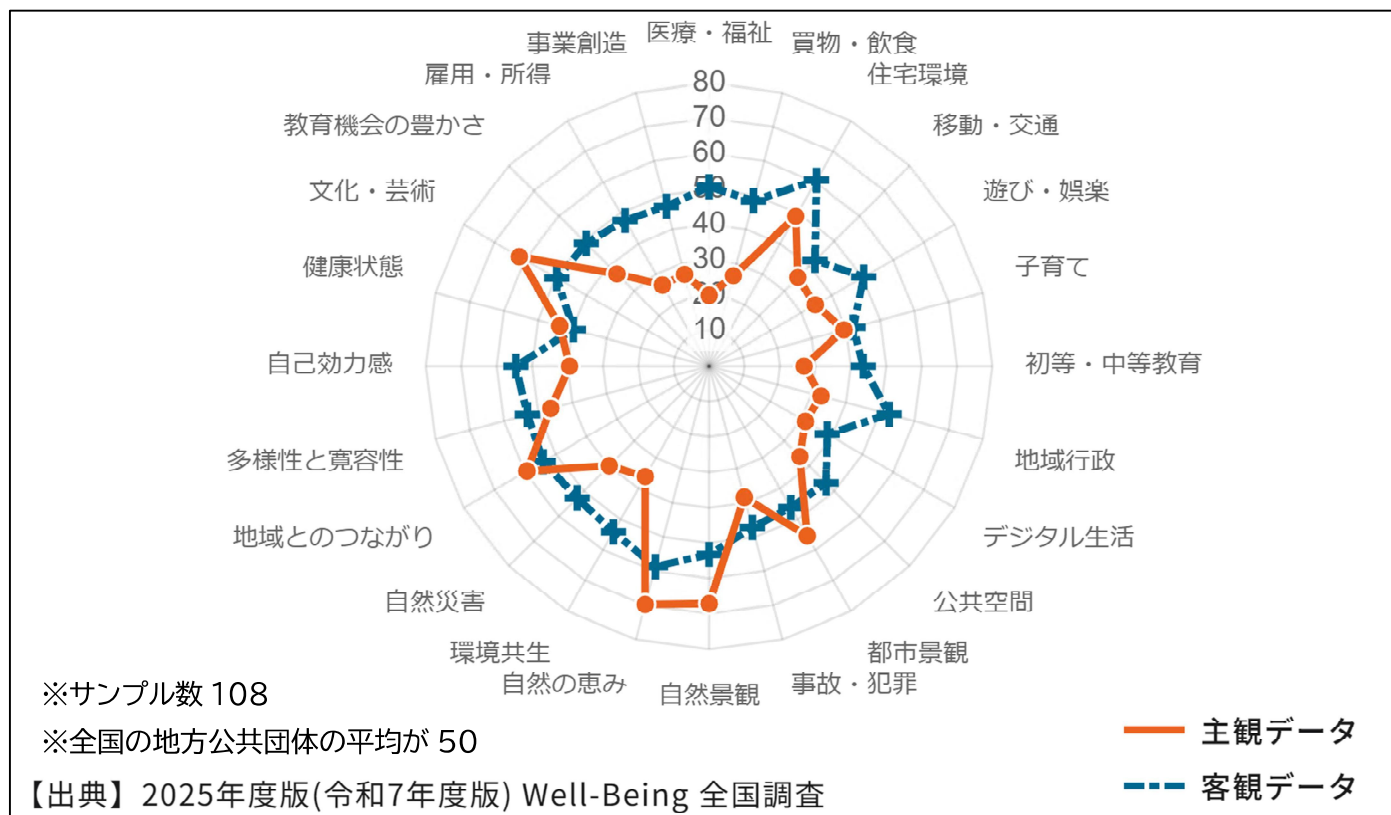


図7 地域幸福度(Well-being)指標による秩父市のカテゴリー別分析(数値は秩父市の偏差値)

(6)市の財政状況

財政状況は、歳入、歳出ともに、平成28年度と比較し、令和6年度は同程度となっています。平成28年度は、市役所本庁舎を建築した年度であったため、それ以前に比べると増額となっていました。その規模と同程度となっています。また、令和2年度が大きく増額になっているのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等のためです。市税は、各年度で多少の増減はありますが、ほぼ横ばいで推移しています。

なお、本市の令和6年度決算に係る健全化判断比率(※)は、いずれも早期健全化基準(イエローライン)及び財政再生基準(レッドライン)には達しておらず、財政の健全性は維持されています。

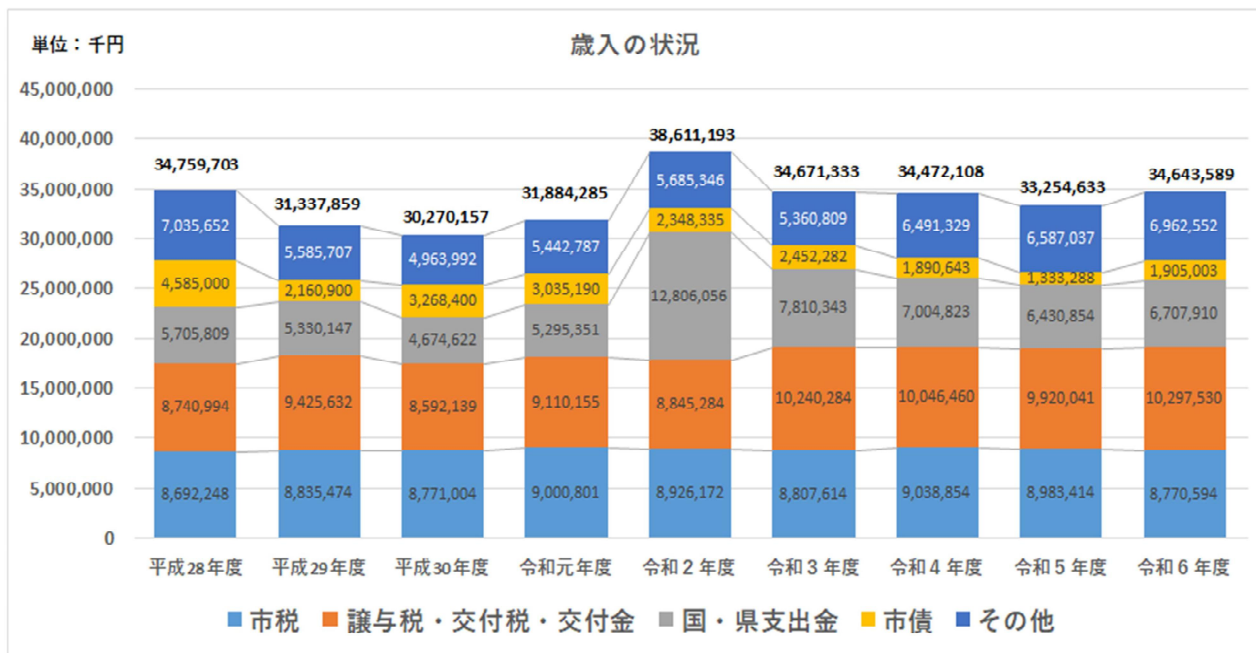


図8 秩父市歳入の状況



図9 秩父市歳出の状況

※財政健全化判断比率に関する詳細情報は秩父市ホームページに掲載しています。

<https://www.city.chichibu.lg.jp/2127.html>